

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007

ホームページ <http://www.kenpoukaigi.gr.jp>

FAX03-3261-5453

2015年5月28日（木）

第465号 本号2号

体制を強め、全力で戦争法案阻止へ

総がかり行動実行委員会が記者会見

戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会は5月27日、国会内で記者会見をおこないました。

会見では「平和といのちと人権を！5・3憲法集会 戦争・原発・貧困・差別を許さない」の大きな成功と、寄せられている多くの人たちの「戦争法案反対」の声、世論の変化を力に、5・3憲法集会に参加した諸団体とも一体となり、実行委員会の構成を拡大し、戦争法案を阻止するために全力をあげることが表明されました。

毎週木曜夜の国会前行動（当面5月28日、6月4日、11日、18日、25日）、6月14日（日）の国会包囲大集会（1万人規模）、6月24日（水）の国会包囲大集会（14日よりさらに大きく）、6月15日から24日までの議員会館前座り込みなどの6月段階の行動計画が発表されました。

記者会見する右から
憲法共同センターの小田川
義和全労連議長、解釈で憲
法9条を壊すな！実行委員
会の高田健氏、戦争をさせ
ない1000人委員会の福
山真劫氏 = 27日



本日 木曜・国会前行動

衆議院第二議員会館前、参議院議員会館前

午後6時30分から7時30分

主催：戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会

明日29日、6月1日の特別委員会 傍聴を！！

29日（金）9時～（所要7時間）一般質疑

6月1日（月）9時～（所要7時間）集中的総括質疑（総理大臣も出席）

本日午後の傍聴も！ 日本共産党志位和夫委員長の質問は午後4時ころです。
傍聴申込み受付中です。

戦争法制、憲法 9 条違反の違憲立法が鮮明に 「特別委員会」初日から

「他国での武力行使はしない」崩れ

5 月 27 日から衆議院特別委員会で「戦争法案」の実質審議が始まりました。

集団的自衛権にもとづく他国領域での武力行使について、安倍首相は「一般に海外派兵は認められていない。他国の領域で戦闘行為を目的に武力行使を行うことはない」と主張してきました。しかし民主党岡田代表は「安保法案にそこまで書かれていない」と追及。安倍首相は、中東・ホルムズ海峡での戦時の機雷掃海が例外的に認められるとしてきたが、この日の答弁で「他国領海での米艦防護」の可能性を認め、横畠内閣法制局長官は、日本を守る手段がなければ敵国のミサイル基地を攻撃できる場合もあるとの見解を述べるなど、集団的自衛権は他国領域での武力行使が例外ではなく原則であり、「日本の存立が脅かされる」なら他国の領域でも武力行使を可能としていることから、政府の判断で海外派兵を広げる可能性が鮮明になりました。

「後方支援」も武力行使と一体など戦争法制の危険性が浮き彫りに

「後方支援」についても、安倍首相は「戦闘行為がないと見込まれる場所を指定する」と弁明しましたが、日本共産党志位委員長は「法案には一言も書いていない」と批判。重要影響事態法と国際平和支援法の 2 法案に共通の最大の問題として、政府が従来「戦闘地域」としてきた場所まで行って自衛隊が軍事支援する点にあると指摘し、「（自衛隊が活動している場所で）戦闘行為が行われるに至った場合」を想定して対応方針を明記しているとして、「自衛隊が攻撃される可能性を想定している、そうではないのか」とたどしました。安倍首相は「（攻撃される）可能性が 100% ないと申し上げたことはない」と攻撃される可能性を認め、さらに「（攻撃を受けた場合は）自己保存型の武器の使用になる」と武器使用の可能性にも言及。志位氏は「『戦闘地域』での『後方支援』となれば、（イラク・サマワにでさえ 12.7 ミリ重機関銃、110 ミリ個人携帯対戦車弾、84 ミリ無反動砲などの重火器をもっていったのに）さらに強力な武器を持っていき、必要な場合は反撃する。これが戦闘でなくて何なのか」と迫り、「自己保存のための武器使用だから戦闘ではないなどという理屈は国際社会では通用しない」と批判し、「戦場でまさきに犠牲にされるのは未来ある若者だ。若者を戦場に送ることは絶対に認められない」と法案の廃案を重ねて求めました。

海外派兵自衛官 自殺者 54 人

またこの日、「アフガニスタン、イラクの両戦争への派兵任務を経験し、帰国後に自殺した自衛官が 2015 年 3 月末時点で 54 人にのぼることが、志位委員長の質問に対する防衛省の答弁で明らかにされました。内訳は、アフガニスタン戦争時のインド洋派兵経験者が 25 人（海上自衛隊）、イラク派兵経験者が 29 人（陸上自衛隊 21 人、航空自衛隊 8 人）。この答弁にマスコミ席でも驚きの声上がり、28 日のニュースなどでも取り上げられました。

志位委員長は、「『非戦闘地域』が建前の活動でも、これだけの若者が犠牲になった。『戦地』派兵でこれをはるかに超える負担と犠牲を強いることになるのは避けがたい」と追及しましたが、安倍首相は「大変胸の痛む話だ」と述べたものの、質問には答えませんでした。

志位氏は、アフガニスタン、イラクの両戦争の帰還米兵 200 万人以上のうち、60 万人が心的外傷後ストレス障害（PTSD）を患い、年間 8000 人もの自殺者が出ている実態も示し、「若者を戦場に送るわけにはいかない」と強調しました。

（憲法会議・田中）